

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書 No.11
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	日本電気株式会社 代表取締役執行役員社長兼CEO 新野 隆
【住所又は本店所在地】	東京都港区芝五丁目7番1号
【報告義務発生日】	平成30年4月26日
【提出日】	平成30年5月7日
【提出者及び共同保有者の総数 (名)】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合の1%以上の減少

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	ルネサスエレクトロニクス株式会社
証券コード	6723
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日本電気株式会社
住所又は本店所在地	東京都港区芝五丁目7番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	明治32年7月17日
代表者氏名	新野 隆
代表者役職	代表取締役執行役員社長兼CEO
事業内容	パブリック事業、エンタープライズ事業、ネットワークサービス事業、システムプラットフォーム事業およびグローバル事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	経営企画本部関連企業部 シニアエキスパート 遠藤 健司
電話番号	(03)3798-6590

(2)【保有目的】

当社は、同社との取引関係維持等の観点から、同社株式を保有しております。

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)			75,209,757
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	P	Q 75,209,757
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		75,209,757
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成30年3月29日現在)	V	1,667,195,790
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		4.51
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		6.43

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成30年4月26日	株券(普通株式)	31,933,100	1.92	市場外	処分	1,058.63

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

NEC企業年金基金が定めるNEC企業年金基金規約にもとづく給付およびNEC企業年金基金への掛金にあてるための、信託財産の管理、運用および処分を目的として、三井住友信託銀行株式会社(旧商号:住友信託銀行株式会社)と締結した退職給付信託契約にもとづき、平成16年3月1日にNECエレクトロニクス株式会社(平成22年4月1日付でルネサスエレクトロニクス株式会社に商号変更)株式6,200,000株、平成23年2月17日にルネサスエレクトロニクス株式72,000,000株、平成24年5月1日にルネサスエレクトロニクス株式57,100,000株を退職給付信託に拠出しました。当該信託契約上、当社は三井住友信託銀行株式会社に対し、当該株式に属する議決権の行使に関する指図権を有します。

平成30年4月18日付株式売出しに係るInternational Purchase Agreement(海外引受契約)(売出株式数:28,569,100株、受渡期日:平成30年4月26日)をMorgan Stanley & Co. International plc、J.P. Morgan Securities plc、Merrill Lynch International、Daiwa Capital Markets Europe LimitedおよびMizuho International plcと締結し、同年4月26日に決済しました。

平成30年4月18日付でMorgan Stanley & Co. International plc、大和証券株式会社、メリルリンチ日本証券株式会社およびJ.P.モルガン証券株式会社(以下「ジョイント・グローバル・コーディネーター」と総称する。)に対し、平成30年4月18日(当日含む。)から平成30年10月22日(当日含む。)までの期間について、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、発行会社株式の売却等を行わない旨合意しております。

平成30年4月18日付で株式売出しに関する覚書<退職給付信託>および株式貸借取引にかかる覚書<退職給付信託>を信託管理人、三井住友信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と締結し、同年4月26日に決済しました。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	56,300,001
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	平成14年11月1日に会社分割により1億株取得 平成29年6月20日に株式売出しにより33,249,800株を売却 平成29年6月30日に株式追加売出しにより7,503,200株を売却 平成30年4月26日に株式売出しにより31,933,100株を売却
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	56,300,001

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地